様式Ｂ（８）

こども家庭科学研究費

こども家庭行政推進調査事業費

　　　　　　　　　　　　　補助金総合研究報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(元号)　　　年　　　月　　　日

　こども家庭庁長官　殿

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 所在地 | 〒 |
| 法人名 |  |
| 職名 |  |
| 代表者名 |  |

こども家庭科学研究費

こども家庭行政推進調査事業費

補助事業名　　　　　　：(元号)　　年度　　　　　　　　　　　　　　　　　補助金

（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）

研究課題名 （課題番号）：　　　　　　　　　（　　　　　　　）

　研究実施期間 ：(元号)　　年　　月　　日から(元号)　　年　　月　　日まで

　国庫補助金精算所要額　：金　　　　　　　　　　円也（※研究期間の総額を記載すること）

（うち間接経費　　　　　　　円）

　　上記補助事業について、こども家庭科学研究費補助金等取扱規程（令和５年こども家庭庁告示第10号）第16条第３項の規定に基づき下記のとおり研究成果を報告します。

記

１．研究概要の説明

（１）研究者別の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属機関・部署・職名 | 氏名 | 分担した研究項目  及び研究成果の概要 | 研究実施期間 | 直接経費の  実支出額  （円） | 間接経費  （円） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（２）研究実施日程

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究実施内容 | 実　　　　施　　　　日　　　　程 | | | | | | | | | | | |
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　（注）研究者等別に作成すること

　　　　　また、研究を行った年数に応じて、表を追加すること。

（３）．研究成果の説明

|  |
| --- |
| 記載内容の例  研究の目的：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。  研究結果の概要：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。  研究の実施経過：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。  研究成果の刊行に関する一覧表：刊行書籍又は雑誌名（雑誌の時は、雑誌名、巻数、論文名）、刊行年月日、刊行書店名、執筆者氏名  研究成果による知的財産権の出願・取得状況：知的財産の内容、種類、番号、出願年月日、取得年月日、権利者  研究により得られた成果の今後の活用・提供：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。 |

２．○○○○○補助金総合研究報告書表紙　（別添１のとおり）

３．○○○○○補助金総合研究報告書目次　（別添２のとおり）

４．○○○○○補助金総合研究報告書　　　（別添３のとおり）

５．研究成果の刊行に関する一覧表 （別添４のとおり）

６．研究成果による特許権等の知的財産権の出願・登録状況

（総合研究報告書の中に書式に従って記入すること。）

（作成上の留意事項）

１．「１．（１）研究者別の説明」について、研究実施期間は年月日を記載すること。

　　例：令和○年○月○日～令和○年○月○日

２．「１．（３）研究結果の概要」欄について 　(１)当該研究の成果及びその利用上の効果等を記入すること。

(２)当該研究の交付申請時における研究の概要との関連が明らかとなるように記入すること。

３．「１．（３）研究の実施経過」欄は、主要な研究方法、手段等の経過を簡潔に記入すること。

・当該研究の交付申請時における研究計画との関連が明らかになるように記入すること。

４．「１．（３）研究により得られた成果の今後の活用・提供」欄について

　　・当該研究の交付申請時における研究の目的との関連が明らかになるように記入すること。

５．総合研究報告書（当該報告書に含まれる文献名等を含む。以下本留意事項において同じ。）は、国立国会図書館及び厚生労働科学研究成果データベースおいて公表されるものであること。

　※規程19条第２項に従い、事業完了後５年以内に、その結果又は経過の全部若しくは一部を刊行し、又は書籍、雑誌、新聞等に掲載した場合には、その刊行物又はその別刷一部を添えてこども家庭庁長官に届け出ること。

６．研究者等は当該報告書を提出した時点で、公表について承諾したものとすること。

７．その他

　(１)手書きの場合は、楷書体で記入すること。

(２)日本産業規格Ａ列４番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。

別添１

○○○○○補助金総合研究報告書表紙

（作成上の留意事項）

　　研究報告書の表紙は、別紙１「総合研究報告書表紙レイアウト」を参考に作成すること。

別添２

○○○○○補助金総合研究報告書目次

（作成上の留意事項）

　　研究報告書の目次は、別紙２「総合研究報告書目次レイアウト」を参考に作成すること。

別添３

○○○○○補助金総合研究報告書

（作成上の留意事項）

　　総合研究報告書は、別紙３「研究報告書レイアウト」を参考に作成すること。

別添４

研究成果の刊行に関する一覧表

（作成上の留意事項）

　　研究成果の刊行に関する一覧表は、別紙４「研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト」を参考に作

　成すること。

別紙１

総合研究報告書表紙レイアウト（参考）

|  |
| --- |
| ○○○○○補助金  ○○○○○○研究事業  ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○に関する研究  (元号)○○年度～○○年度　総合研究報告書  （法人名）  (元号)○○（○○○○）年　○月 |

別紙２

総合研究報告書目次レイアウト（参考）

|  |
| --- |
| 目　　　次  　 Ｉ．総合研究報告  　　○○○○○○○○に関する研究　　　　 ------------------------------　1  　　（法人名）  　　（資料）資料名  　　　　（資料）資料名  　（資料）資料名  　 Ⅱ．研究成果の刊行に関する一覧表　　 　 ----------------------------- 30 |

別紙３

研究報告書レイアウト（参考）

（具体的かつ詳細に記入すること）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ○○○○○補助金（○○○研究事業）  （総合）研究報告書 | | | | | | | | |
|  |  | | | |  |  | |  |
| ○○○○○○○○○○○○○○○○に関する研究 | | | | | | |
|  | | | |  |  | |
| （法人名） | | | | | | |
|  | | | |  |  | |
|  | | 研究要旨 | | | |  |
|  | | | |
|  | | | |  | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。  Ｅ．結論  ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。  Ｆ．研究発表  1. 論文発表  　○○○○○○○○○○○○○○  　○○○○○○○○○○○○○○  　○○○○○○○○○○○○○○  2. 学会発表  　○○○○○○○○○○○○○○  　○○○○○○○○○○○○○○  　○○○○○○○○○○○○○○  　○○○○○○○○○○○○○○  （発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）  Ｇ．知的所有権の取得状況  1. 特許取得  　○○○○○○○○○○○○○○  　○○○○○○○○○○○○○○  2. 実用新案登録  　○○○○○○○○○○○○○○  　○○○○○○○○○○○○○○  3.その他  　○○○○○○○○○○○○○○  　○○○○○○○○○○○○○○ | |
|  | 研究者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名 | |  |
|  | |
| Ａ．研究目的  ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。  Ｂ．研究方法  ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。  （倫理面への配慮）  ○○○○○○○○○○○○○○○○○○  Ｃ．研究結果  ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。  Ｄ．考察  ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | | | |
|  | | | |  | |
| -00- | | | | | | | | |

作成上の留意事項

　１．「Ａ．研究目的」について

　　・こども家庭行政の課題との関連性を含めて記入すること。

　２．「Ｂ．研究方法」について

(１) 実施経過が分かるように具体的に記入すること。

(２) 「（倫理面への配慮）」には、研究対象者に対する人権擁護上の配慮、研究方法による研究対象者に対する不利益、危険性の排除や説明と同意（インフォームド・コンセント）に関わる状況、当該研究を行った際に実施した倫理面への配慮の内容及び方法について、具体的に記入すること。倫理面の問題がないと判断した場合には、その旨を記入するとともに必ず理由を明記すること。

　なお、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和３年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第１号）、遺伝子治療等臨床研究に関する指針（平成31年厚生労働省告示第48号）及び申請者が所属する研究機関で定めた倫理規定等を遵守するとともに、あらかじめ当該研究機関の長等の承認、届出、確認等が必要な研究については、研究開始前に所定の手続を行うこと。

　　３．「Ｃ．研究結果」について

　　　・全体の研究成果が明らかになるように具体的に記入すること。

４．その他

　(１) 日本産業規格Ａ列４番の用紙を用いること。

　　 (２) 文字の大きさは、10～12ポイント程度とする。

別紙４

研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト（参考）

書籍

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 著者氏名 | 論文タイトル名 | 書籍全体の  編集者名 | 書　籍　名 | 出版社名 | 出版地 | 出版年 | ページ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

雑誌

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発表者氏名 | 論文タイトル名 | 発表誌名 | 巻号 | ページ | 出版年 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |